

■事業評価委員会開催日: 令和8年6月8日(月)

指針別項目・事業		目標及び実績		実施結果	委員長評価	事業補足説明及び委員長コメント	
Ⅰ．経営発達支援事業の内容							
1. 地域の経済動向調査に関すること				令和7年度 目標 実績	A	【補足説明】令和5年度(初年度)は職員のスキル向上(研修会)に取り組むと同時に、RESAS等ビッグデータを活用した各種マップ抽出から始めた。2年目となる令和6年度からは業種毎に事業所を選定し分析している。令和2年度より調査対象事業所を50社以上に増やし、たつの市事業所のDI値の精度向上を図っている。 【コメント】RESASの活用や会員への調査等により、地域事業者への有益な情報提供が行われており、目標を達成している点を評価した。	
当地域において真に稼げる産業や事業者に対し、限られたマンパワーや政策資源を集中投下し、効率的な経済活性化を目指すため、経営指導員等が「RESAS」(地域経済分析システム)を活用した地域の経済動向分析を行い、たつの市商工会ホームページ並びにたつの市商工会報により年1回公表する。地域景況調査の実態調査や各指標により収集したデータを独自の様式に整理し、分析結果を商工会報やホームページに掲載する他、会員事業所への巡回訪問時等で提供した。		地域の経済動向分析の公表回数(RESAS)		1回			1回
		景気動向分析の公表回数(ホームページ・会報)		4回			4回
2. 需要動向調査に関すること				令和7年度 目標 実績	A	【補足説明】令和7年度に実施した、たつの市商工会「商業・観光部会」の夏の大感謝祭並びに歳末大感謝祭(大売出し)においてご来店のお客様にアンケートを実施。回収した。アンケート結果を参加各店舗へ集計の上、フィードバックした。 【コメント】夏季・歳末の大感謝祭と連動し、多数の参加店舗および来店者からアンケートを回収することで、目標を大きく上回る実績となっている点を高く評価した。特に、収集したデータを参加事業者へフィードバックし、各店舗の販路開拓や商品・サービス改善に活用していることは、地域の小規模事業者にとって有意義な取組である。	
地域内の販路開拓事業を実施している事業者と連携し、それぞれの店舗への来客者に対しお買い物等に関する需要についてアンケート調査を実施した。また、アンケート結果のフィードバックを通して、事業所として不足している点を「気づき」として提案した。		需要動向アンケート調査(既存対象事業者) 夏		10者			68者
		需要動向アンケート調査(既存対象事業者) 冬		10者			72者
3. 経営状況の分析に関すること				令和7年度 目標 実績	B	【補足説明】販路開拓セミナー 7/30 参加事業者数6者 経営分析事業者数4者 補助金活用セミナー 1/23 参加事業者数 11者 経営分析事業者数 6者 【コメント】巡回相談や各種セミナーを通じて事業者への啓発を行い、経営分析の必要性や事業計画策定の重要性を伝える支援が実施されている点を評価した。一方、セミナー開催回数および経営分析実施事業者数は目標未達であり、事業者への参加促進や支援対象者の掘り起こしには、引き続き工夫が必要である。今後は、補助金活用や販路開拓支援等と連動しながら、経営分析が具体的な経営改善や事業計画策定につながる流れをより強化し、参加事業者数の拡大と分析内容の充実を図ることを期待する。	
巡回相談や窓口相談といった日常的な経営相談において、対話と傾聴を通じ個々の経営状況を分析し、経営分析の必要性を啓発することで、経営分析に取り組む小規模事業者の掘り起こしを図った。中でも、事業再構築、新分野進出等に意欲ある事業所に対して重点的な掘り起こしを図ることとし、本会が主催する事業計画策定セミナー、販路開拓セミナーへの参加を促し、経営分析に係る意識啓発とノウハウ習得を図ることで支援対象者を掘り起こし事業者育成に結び付けた。自らが経営課題と向き合う意識の醸成と、他社との差別化・新たな取り組みに対する動機付けを図った。また、経営状況を明確化することで、本質的な経営課題の抽出・顕在化を支援した。今までは、財務諸表に基づく定量評価などが中心であったが、急速な社会変動に伴い将来が見通しにくい(変動性、不確実性、複雑性、曖昧性)の時代において、結果の指標である財務と結果を生み出す非財務を統合して分析していくことが、企業の成長を維持し、変化への対応力向上につながると考えた。非財務の取り組みが与える財務への影響を分析し、分析結果を基に非財務の取り組みの改善・強化を図っていく指標とした。		セミナー開催回数		3回			2回
		セミナー参加者の経営分析事業者数		18者			10者
4. 事業計画策定支援に関すること				令和7年度 目標 実績	A	【補足説明】新たにビジネスをスタートする方を応援すべく、経営の基礎となる考え方を学び、自身の思いを具体的な経営計画へと落とし込むことで、堅実な事業展開を目指すセミナーを開催した。創業、第2創業を目指す者を対象に、創業のノウハウや心構えを学ぶためのセミナーを開催した。多くの受講者があり、多種多様な創業予定があり、班別ディスカッションでは活発な意見交換がなされ、創業に向けた第一歩を踏み出す事が出来た。 【コメント】各種セミナーを計画的に実施し、事業計画策定者数が目標を上回った点を高く評価した。また、法定経営指導員を中心とした個別支援や、専門家との連携による伴走型支援が実施されており、セミナー開催に留まらず、実際の事業計画策定や補助金活用へつなげている点を評価した。DX セミナーでは、新たなデジタルツール活用を取り上げており、時流を踏まえた支援が行われている点も評価した。	
セミナー前半は事業計画の必要性や全体像・ポイント等について説明し、後半は実際に事業計画を策定する。YouTube等動画活用やSNSで成果につながる発信方法、ECサイトの活用等、経営課題解決に向けてデジタル・IT活用を促進する。		①事業計画策定セミナー 1/23		2回			1回
		②創業セミナー 11/5～12/10 6日間		1回			1回
		③DXセミナー 10/28		1回			1回
		事業計画策定者数		18者			24者
5. 事業計画策定後の実施支援に関すること				令和7年度 目標 実績	C	【補足説明】①小規模事業者持続化補助金 ●申請件数3件・採択件数0件 ②たつの市創業補助金 ●申請件数2件・採択件数2件 ③日本政策金融公庫 マル経資金 ●申込件数10件・決定件数10件 【コメント】事業者ごとの状況に応じたフォローアップ頻度の最適化や、専門家や支援機関との連携強化を図りながら、計画の実効性向上に向けた支援体制の充実を期待する。また、売上や利益改善については、昨今の不安定な経済動向を踏まえ、中長期的な視点で成果を把握するべきである。	
①事業計画を策定した事業者に対し、進捗状況・目的達成度・課題を把握した。②事業計画の計画からの乖離等、進捗が思わしくない場合は外部専門家等の第三者チェックを行い、原因の分析および今後の対応策を検討し実行した。③1年間の事業進捗状況を確認する。その時、決算書等を比較して売上や利益率の増減をチェックした。次年度以降も支援が必要な場合、法定経営指導員等に相談していただく。④その頻度については、事業者からの申出等により臨機応変に対応した。		①フォローアップ対象事業者数		18者			16者
		②頻度(延回数)		112回			48回
		③前期比較売上増加事業者数		10者			3者
		④営業利益率3%以上増加事業者数		10者			3者
6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること				令和7年度 目標 実績	B	【補足説明】①国際フロンティア産業メッセ ●開催日:9月4日(木)・5日(金) ●会場:神戸国際展示場 ●出展者数:550社 ●出展事業所:富士高速印刷(株)・(株)AQUANCE・KCSセンター揖保川 ②FOOD STYLE Kansai 2026 ●開催日:令和8年1月28日(水)・29日(木) ●会場:インテックス大阪出展者数:950社 ●出展事業所:矢木醤油(株)・(株)竹田農場・(株)山喜 ③プレスリリース基本セミナー ●開催日時:7月30日(水) 午後2時～午後4時 ●テーマ:無料で新聞、ネットメディアに取り上げてもらう! ④ITアドバイザー(情報発信支援員制度)の活用 3件 【コメント】展示会出展後の商談フォローやSNS・EC 活用における効果検証を強化し、PDCA を意識した、より実効性の高い需要開拓支援につながることを期待する。また、小規模事業者が自発的に情報発信や販路開拓を行える体制づくりにも引き続き取り組んでいただきたい。	
事業計画策定済の事業者の中で、新サービスや新商品開発を前向きに行っている事業所を中心に展示会出展等を支援した。あわせて、資金力やマンパワーに乏しい小規模事業者にとって、SNSや動画、ECサイトは親和性が高いことから、兵庫県商工会連合会のITアドバイザーを活用したセミナーや個別相談対応を行った。		①各種展示会		2者			6者
		商談成約件数／者		1者			4者
		②SNS活用事業者		10者			15者
		売上増加率／者		10%			5%
		③ECサイト利用事業者数		8者			4者
		売上増加率／者		10%			5%
Ⅱ．経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組							
7. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること(評価対象外)				令和7年度 目標 実績			
当会の理事会と併設して、たつの市産業部商工振興課長、たつの市商工会法定経営指導員、中小企業診断士、日本政策金融公庫姫路支店長、播州信用金庫揖保川支店長、たつの市商工会事務局長の計6名で構成する事業評価委員会を設置。法定経営指導員が事業成果を調査し事前に事業報告書を取りまとめ、事業報告書をもとに外部有識者の評価を加えて、次年度以降の改善点をまとめる。事業評価で示された改善点を踏まえ、法定経営指導員は、理事会で報告した上で、次年度の事業計画を立案。また、職員会議において職員間での事業の進捗や情報共有を図った。経営発達支援計画の事業実施、事業報告並びに事業評価については、商工会に設置し、常時閲覧できる状態にするとともに毎年商工会のホームページ及び商工会報に掲載する。		各委員による事業評価		1回			1回
		事業評価委員会(委員長による総括)		1回			1回
		理事会報告 令和8年6月30日		1回			1回
		職員会議(月1回)		11回			11回
		ホームページに掲載(理事会報告後)		1回			1回
		商工会報に掲載(理事会報告後)		1回			1回
		8. 経営指導員等の資質向上に関すること(評価対象外)					
①外部講習等の積極的活用【経営支援能力向上セミナー】【事業計画策定セミナー】【DX推進に向けたセミナー】<DX推進に向けたIT・デジタル化の取組>(ア)事業者にとって内向け(業務効率化等)の取組 (イ)事業者にとって外向け(需要開拓等)の取組 (ウ)その他取組【コミュニケーション能力向上セミナー】		①外部講習等の積極的活用					
		②OJT制度の継続					
		③職員間の定期ミーティングの開催					
		④小規模事業者支援システム活用によるデータベース化					
		⑤国が提供するビッグデータの活用					
■委員長による総括評価■							

委員： 中小企業診断士・荒木 慎吾氏(委員長) / たつの市産業部参事(兼)商工振興課長 中矢 建章氏 / 日本政策金融公庫姫路支店長 筒井 康隆氏 / 播州信用金庫揖保川支店長 若宮 正氏